



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 宮地 茂樹  
 (氏名) 小島 孝則  
 TEL 03 3448 5824

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52,129	12.9	7,486	94.4	8,290	80.3	5,753	59.4
2022年3月期第3四半期	46,184	48.7	3,850		4,596		3,609	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,672百万円 (59.5%) 2022年3月期第3四半期 4,183百万円 (432.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	80.85	80.58
2022年3月期第3四半期	50.88	50.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	111,361	69,558	62.4	974.26
2022年3月期	107,078	63,974	59.6	898.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 69,437百万円 2022年3月期 63,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		6.00		7.00	13.00
2023年3月期		9.00			
2023年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	10.0	9,000	52.6	10,800	44.2	7,400	79.0	103.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	73,501,425 株	2022年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,230,020 株	2022年3月期	2,467,133 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	71,162,037 株	2022年3月期3Q	70,941,910 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2023年3月期3Q 1,286,200株、2022年3月期 1,477,400株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2023年3月期3Q 1,385,377株、2022年3月期3Q 1,570,043株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による活動制限からの正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や物価上昇、各国中央銀行の利上げや金融緩和縮小政策による急激な為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループでは「I K O中期経営計画2023 ～深化・挑戦・変革～」に掲げる中長期視点での成長と安定的な利益確保を目指し、重点課題の解決に向けた諸施策に取り組みました。また、全てのステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、初めての統合報告書を発行し、情報開示の充実を図りました。

販売面につきましては、国内外展示会への出展を順次再開するとともに、中期経営計画における重点販売品目の拡販を推進し、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に注力いたしました。

製品開発面につきましては、当社が世界で初めて製品化に成功したローラタイプの直動案内機器において、シリーズ最高クラスの走行精度を実現した『リニアローラウェイスーパーX ZERO』をJIMTOF（日本国際工作機械見本市）で参考出品し、高い品質と技術力の認知度向上を図りました。

生産面につきましては、堅調な需要動向を受け、国内工場および生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. や優必勝(蘇州)軸承有限公司におけるグローバル生産体制の拡大に努めました。また、サプライチェーン全体での効率的な供給体制の構築に注力するとともに、昨年7月に策定した「I K OグループサプライヤーCSR調達ガイドライン」を基に、環境や人権・労働問題への配慮等、社会的責任に対する取り組みを強化しました。

当社グループの営業状況をみますと、足元の受注高は減少傾向にあるものの、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど底堅い設備投資需要や高水準にある受注残、為替の円安効果等を背景に、全地域で増収となりました。国内市場においては、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、工作機械向けの需要が伸び悩んだものの、精密機械等の一般産業機械や市販向け等が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。中国では、第1四半期にロックダウンによる出荷停滞等の影響が一部あったものの、底堅い需要が継続し、売上高は増加いたしました。その他地域では、インドやシンガポール、香港等において売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,129百万円(前年同期比12.9%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果や為替の円安効果等により、営業利益は7,486百万円(前年同期比94.4%増)、経常利益は8,290百万円(前年同期比80.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,753百万円(前年同期比59.4%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は50,941百万円(前年同期比22.2%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は49,705百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は47,033百万円(前年同期比13.8%増)、諸機械部品は5,096百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	41,332	89.5	47,033	90.2	5,700	13.8
諸機械部品	4,852	10.5	5,096	9.8	243	5.0
売上高合計	46,184	100.0	52,129	100.0	5,944	12.9

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,282百万円増加し111,361百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,664百万円、棚卸資産3,721百万円等の増加と、現金及び預金1,145百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少し41,802百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金577百万円、未払法人税等236百万円等の増加と、短期借入金2,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,583百万円増加し69,558百万円となりました。これは主に、利益剰余金4,593百万円、為替換算調整勘定1,313百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金328百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、為替が業績予想の想定レートより円高に推移しているものの、当社グループを取り巻く事業環境は想定範囲内にあることから、現時点では、2022年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,001	16,856
受取手形及び売掛金	17,159	18,824
商品及び製品	14,393	16,749
仕掛品	12,773	11,787
原材料及び貯蔵品	6,408	8,760
その他	1,682	1,769
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	70,412	74,738
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,338	9,744
その他（純額）	12,227	12,194
有形固定資産合計	22,565	21,939
無形固定資産		
無形固定資産	1,093	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	8,543
その他	4,022	5,165
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	13,006	13,672
固定資産合計	36,666	36,622
資産合計	107,078	111,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	12,422
短期借入金	2,200	-
1年内返済予定の長期借入金	3,455	3,796
未払法人税等	2,182	2,419
役員賞与引当金	85	52
その他	5,034	5,207
流動負債合計	24,802	23,898
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,928	6,824
退職給付に係る負債	20	21
役員株式給付引当金	79	103
その他	1,273	955
固定負債合計	18,301	17,904
負債合計	43,104	41,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	37,881	42,475
自己株式	△1,024	△930
株主資本合計	59,276	63,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	2,688
為替換算調整勘定	1,470	2,783
退職給付に係る調整累計額	65	0
その他の包括利益累計額合計	4,552	5,472
新株予約権	144	121
純資産合計	63,974	69,558
負債純資産合計	107,078	111,361

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	46,184	52,129
売上原価	32,360	33,391
売上総利益	13,824	18,737
販売費及び一般管理費	9,973	11,251
営業利益	3,850	7,486
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	156	220
為替差益	504	394
その他	245	274
営業外収益合計	926	910
営業外費用		
支払利息	93	78
社債発行費	32	-
その他	54	27
営業外費用合計	180	106
経常利益	4,596	8,290
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	4,611	8,290
法人税等	1,001	2,537
四半期純利益	3,609	5,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,609	5,753



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,609	5,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△328
為替換算調整勘定	618	1,313
退職給付に係る調整額	△24	△64
その他の包括利益合計	574	919
四半期包括利益	4,183	6,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,183	6,672
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。